

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

不二精機

6400 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年10月15日(火)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大	01
2. 2019年12月期上期連結業績は1.5%増収ながら、増産先行費用により大幅営業減益	01
3. 2019年12月期会社予想は1.7%増収、経常利益16.1%増予想	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革並びに事業概要	02
2. 事業内容	06
■ 事業概要	09
■ 業績動向	10
1. 2019年12月期上期の業績概要	10
2. 財務状況	11
■ 今後の見通し	13
1. 2019年12月期の業績見通し	13
2. 事業の動向について	15
■ 中長期の成長戦略	15
1. 今後のビジョン	15
2. 成長分野への注力	15
■ 株主還元策	16

■ 要約

医療用・食品容器用精密金型と自動車用精密成形品を 2大柱に着実な成長目指す

1. 精密プラスチック金型の製造を専業として売上を拡大

不二精機<6400>は、1965年（昭和40年）に伊井幸雄（いひゆきお）氏が大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に設立。以来、精密プラスチック金型の製造を専業とし、CDプラスチックケース用精密金型を中心に売上を拡大してきた。その後、2001年にアジアにおける生産拠点としてTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD.を設立し、精密成形品事業も始め、グローバル展開で海外連結子会社の拡大を加速させ、現在、精密金型事業と精密成形品事業の2事業で事業展開している。

同社は、祖業である精密金型事業において高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1)ハイサイクル（金型の開閉スピードが速い）、2)多数個取り（1サイクルで多数の成形品生産が可能）、3)不良率・バラツキの極小化（生産工程自動化に寄与）、4)長寿命（長期にわたり安定生産ができる）を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成形品事業においては、精密金型の競争力を活用した参入障壁の高い分野に絞った事業展開を行っている。

2. 2019年12月期上期連結業績は1.5%増収ながら、増産先行費用により大幅営業減益

2019年12月期上期連結業績は売上高3,326百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益204百万円（同33.1%減）、経常利益207百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円（同4.1%減）となった。精密金型事業は受注が横ばいを確保、受注残も多く9.9%増収、5.0%営業増益だったものの、精密成形品事業は米中貿易摩擦などの影響を受け、利益面では増産のための先行費用の発生があり、4.8%減収、72.3%営業減益と低迷した。経常利益は為替差益、支払利息減等で11.2%減となった。

3. 2019年12月期会社予想は1.7%増収、経常利益16.1%増予想

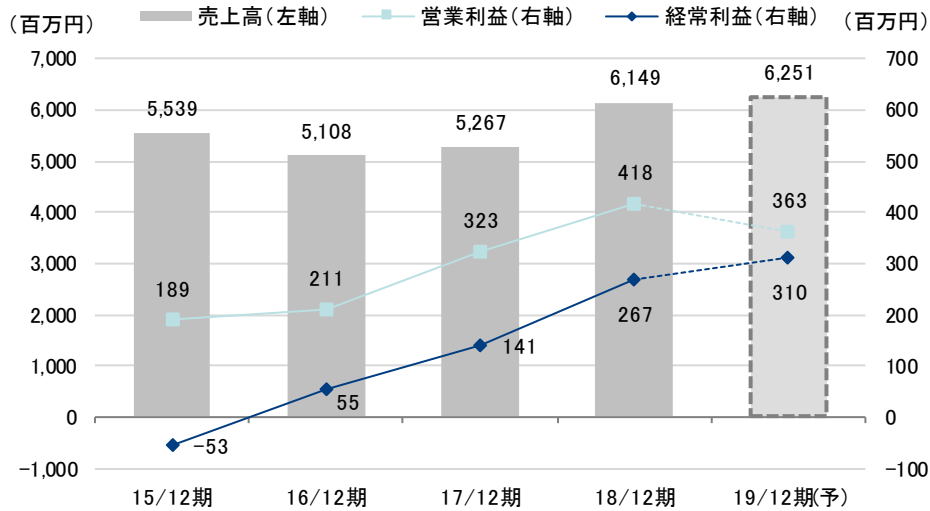
2019年12月期会社予想は売上高6,251百万円（前期比1.7%増）、営業利益363百万円（同13.2%減）、経常利益310百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円（同16.9%増）と、期初計画を変更していない。収益性の高い精密金型事業の増加、精密成形品事業は米中貿易摩擦の影響で減収を見込むものの、自動化投資により原価率改善を進めることで利益確保を見込む。

Key Points

- ・ 2019年12月期会社予想は1.7%増収、経常利益16.1%増予想
- ・ 国内金型製造業の継続的な縮小傾向が続き、事業所数減少のなかで新たな成長模索
- ・ 医療用・食品容器用精密金型と自動車用精密成形品を2大柱に着実な成長目指す

要約

業績推移



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

会社概要

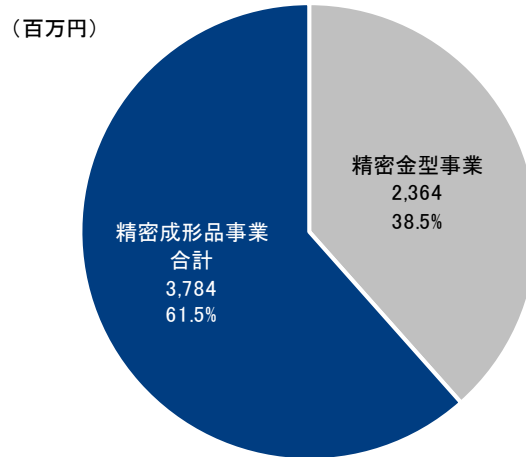
高精度で差別化できる精密プラスチック金型の製造を専業とし、事業拡大

1. 会社沿革並びに事業概要

不二精機は<6400>は、1955年3月、初代 伊井幸雄氏がトタン製造の町工場として中古の旋盤1台、方削り盤1台、卓上ボール盤1台を購入して個人企業「三協金型製作所」として創業した。人を大切にすることを経営理念とし、「技術日本一」をスローガンに精度の高い金型の製作に取り組み、1965年には大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に、不二精機株式会社として設立された。その後、1972年には一時的に成形事業も手掛けたものの販売先の不祥事などで大きな損失を出して1976年には事業撤退、閉鎖した成形工場の跡地を1977年には生産技術研究所(FTC)に改め、高精度で差別化できる精密プラスチック金型の製造を専業とし、事業拡大した。特に1985年には同工場を恒温室、クリーンルーム仕様の工場に改修。1995年にはCDプラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発し売上が急拡大した。その後、日本の金型市場の縮小に対応することも念頭に、2001年にアジアにおける生産拠点としてTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD.を設立、精密金型技術を生かし精密成形品事業も始め、グローバル展開により海外連結子会社の拡大を加速させた。現在は精密金型事業と精密成形品事業の2事業で事業展開しており、2018年12月期における売上構成は精密金型事業が38.5%、精密成形品事業が61.5%を占める。

会社概要

2018年12月期セグメント別売上構成



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社は、祖業である精密金型事業において高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル（金型の開閉スピードが速い）、2) 多数個取り（1 サイクルで多数の成形品生産が可能）、3) 不良率・バラツキの極小化（生産工程自動化に寄与）、4) 長寿命（長期にわたり安定生産ができる）を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成型品事業においては、精密金型の競争力を活用した参入障壁の高い分野に絞った事業展開を行っている。

同社は日本の金型市場の縮小に対応すること、90% シェアを有している薄型 CD プラスチックケース用精密金型の縮小をにらみ、2001 年にタイ進出を契機としてグローバル展開を実行、一部、蘇州での CD ケース成形事業からの撤退はあったものの、自動車・2 輪向け精密成型品事業を中心に事業拡大を行っている。現在、不二精機グループとして約 500 名の陣容を有するが、精密金型事業においては松山工場と中国常州工場を拠点とし、精密成型品事業については上海、タイ、インドネシアの 3 生産拠点で事業展開している。同社単体の従業員数は 109 名、このうち松山工場が 88 名を占め、国内営業拠点として本社、関東営業所を合わせて 15 名程度と、人員的にも海外グループ企業の陣容が多くを占めている。

不二精機 | 2019年10月15日(火)
6400 東証 JASDAQ | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

会社概要

同社グループ拠点 (2019年6月30日現在)

不二精機グループ 499名

国内勤務者 109名



出所：決算説明資料より掲載

不二精機 | 2019年10月15日(火)
6400 東証 JASDAQ | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

会社概要

会社沿革

沿革	
1955年 3月	初代 伊井幸雄氏により小さな金型製作所として創業
1965年 7月	大阪市生野区に資本金 2,000 千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1966年 1月	生野区に第 2 工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を始める
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチックの金型の製造・販売を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1976年 7月	第 2 工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念
1977年11月	大阪市生野区に FTC (エフティック) 研究所を新設、さらに精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHS ビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5 インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD (コンパクトディスク) 研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	同社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ (レンズ付きフィルム) 用精密金型を開発、販売を開始
1991年 2月	DLT (デジタルリニアテープ) 用精密金型を開発、販売を開始
1992年10月	松山工場に新工場を増設、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約 2 倍に増強
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD (ミニ・ディスク) 用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD (コンパクトディスク) プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ (航空会社向けディスプレイ容器) 用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	金型とプラスチック成形品のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (現・連結子会社) を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年 9月	金型とプラスチック成形品の中国における生産拠点として、上海不二精機有限公司 (現・連結子会社) を設立
2001年12月	金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司を設立
2002年11月	金型の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司 (現・連結子会社) を設立
2003年 3月	奈良本社工場及び FTC (エフティック) 研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精機有限公司で工場 2 棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSR の一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精機有限公司にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001 取得
2008年 1月	ISO9001 取得
2010年12月	蘇州不二精機有限公司と蘇州不二設計技術有限公司を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	プラスチック成形品のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立
2014年12月	中国の精密成形品事業を上海不二精機有限公司に集約、蘇州不二精機有限公司の出資金全額を富優技研股份有限公司に譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004 年 12 月期以来となる配当を再開 (1 株当たり 3 円)
2017年 7月	本社を大阪市中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業株式会社を子会社化

出所：会社資料より作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

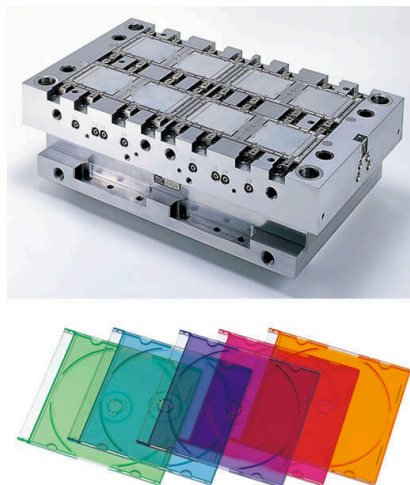
2. 事業内容

同社事業は精密金型事業と精密成形品事業に分類され、2018年12月期における売上高は、精密金型事業が2,364百万円（構成比38.5%）、精密成形品事業が3,784百万円（同61.5%）となっている。同様に事業別営業利益では精密金型事業が193百万円（構成比46.8%）、売上高営業利益率8.2%、精密成形品事業が220百万円（同53.2%）、営業利益率5.8%となっている。

(1) 精密金型事業

同社の祖業である精密金型事業は、「精密金型の不二精機」のブランディングを前面に掲げ、ハイサイクル、多数個取り、長寿命な精密成形用金型に特化する形で事業展開してきた。その代表的な製品がCD用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムの拡大である。CDについては1979年にソニー<6758>とフィリップスが共同開発を進め、1982年にCDの生産が開始されていたが、同社は発売当初よりCDケース用精密金型に関わっており、1984年にはCD研究開発用精密金型、CDケース用金型も開発し、1995年にはCDプラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、ホットランナー用温度コントローラー、自動組立装置、自動梱包装置、ハイサイクル用取り出しロボットなどの周辺装置と組み合わせた成形システムとして輸出販売も開始するなどにより事業の急拡大を図った。実際、単純な形に見える「ディスクケース」成形であるが、大量生産製品は自動組み立てラインで製造され、成形品の外寸誤差が5ミクロンを超えると、ラインが停止する。そのためにミクロン精度の金型が必要となる。しかも低コスト化のために、ハイサイクル（1回の成形時間が短い）、多数個取り（1回の成形サイクルで多数の製品を成形）技術、さらには長寿命でメンテナンスコストも軽減できる金型が必須となり、圧倒的な成形品のコストダウンのために同技術を得意とした同社の精密金型システムの採用が広がり、2000年12月には台湾のRitekからCD-Rの精密金型システムの大型受注を獲得、金額にして56億円規模にも上り、当時の同社売上高の50%を占める状況にもなっていた。このような環境で、薄型CDケース用精密金型では90%程度のシェアを獲得することとなり、同社の精密金型事業は大きく成長した。しかし光ディスク全般について、音楽の世界ではアップル<AAPL>が2001年にデジタルオーディオ iPod を発売、その後、2007年には初代 iPhone の登場、PC や TV 録画においても HDD の普及などで光ディスク需要が減退、急速に情報関連向け精密金型の市場が縮小することとなる。

ディスクケース用の金型

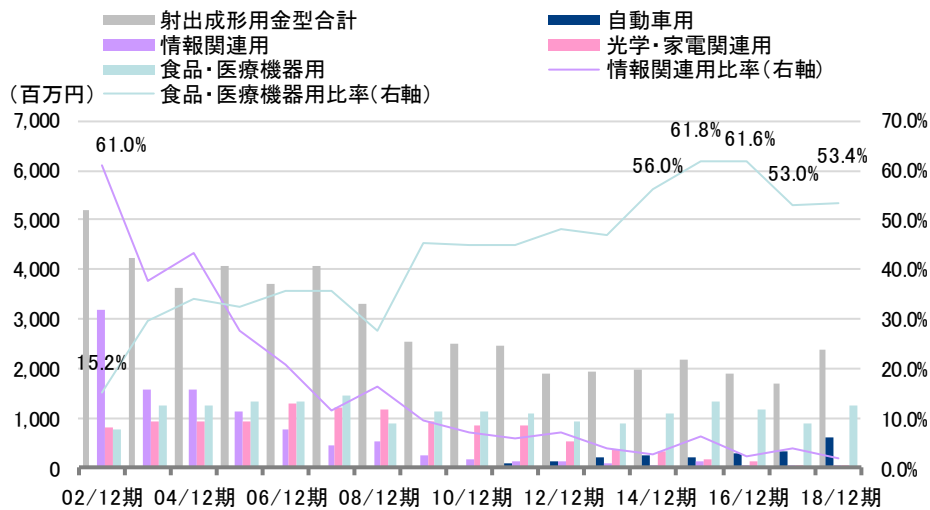


出所：会社ホームページより掲載

会社概要

同社はこのような環境下、超精密、ハイサイクル、多数個取りの金型技術を他業界に生かすべく、1997年9月には、現在の主力となる注射器用精密金型を開発した。その後、シャーレ、点滴用品、ダイアライザーなどの医療分野へ大きく舵取りを変化させた。2018年12月期、食品・医療機器関連精密金型の売上高は1,262百万円、構成比率は53.4%と同事業の50%超を占めている。

射出成形用精密金型の分野別売上推移



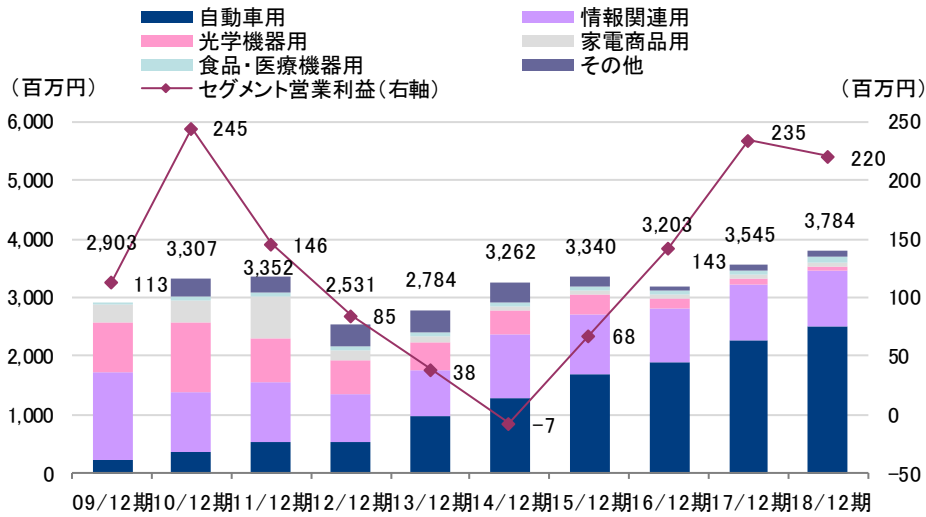
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 精密成形品事業

精密成形品事業は精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001年1月にタイにTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD.を設立したところから始まる。同年9月には中国の生産拠点として上海に、2002年3月には蘇州と、相次いで精密成形品の生産拠点を設けた。スタート時点の成形品の中心はCDケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心で、特に蘇州工場においてはフィリップスの新たなCDケース規格のSUPER JEWEL BOXを独占供給するために20億円を投じ大型射出成形機ラインを導入、2004年12月期は一気に売上高5,729百万円まで拡大した。しかしその後、この新規格品が拡大することはなく、しかも2005年には原油価格の高騰で高い原材料を使用していたために急速に業績が悪化、2009年には製造打ち切りとなり、2009年12月期に精密成形品事業はピーク時半減の2,903百万円まで落ち込むこととなった。この後、蘇州では2010年より大型射出成形機の遊休設備対策としてサムスン向けにFPD用導光板成形品を手掛けたものの収益性は厳しく、2014年には富優技研(維爾京)股份有限公司にすべてを譲渡して撤退するという大きな授業料を払う結果となった。利益面でも償却負担、原材料高などの影響で、同事業全体の足を大きく引く張る形となり、同事業の収益は蘇州撤退時の2014年12月期まで安定しなかった。

会社概要

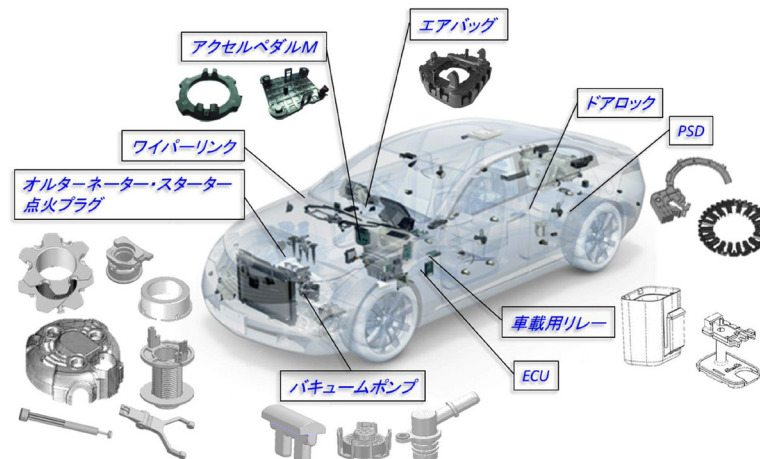
精密成形品事業の分野別売上高・セグメント営業利益の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

一方では、非情報関連の拡大を目指し、長期的に安定した需要が見込める分野として、自動車関連事業をターゲットとした。きっかけとなったのがタイで、納入していた精密金型の技術力が評価され、ISO/TS 169498 (品質マネジメントシステム：自動車生産及び関連サービス部品、組織の ISO9001：2009 適用に関する固有要求事項) を取得し、本田技研工業 <7267> 系のケーヒン <7251> に 2 輪車向けインジェクター (エンジンとスロットルボディやキャブレターと接続する樹脂製パーツ) 成形品を納入したことが始まりとなった。その後、住友電装 (株) 向けにワイヤーハーネスの留め具なども供給するようになり、日系自動車部品現地法人向け中心に 4 輪向けにも安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大していった。2018 年 12 月期の同事業の売上高 3,784 百万円の中で、2 輪・自動車関連部品成形品は 2,504 百万円、同部門の 66.2% を占めるまでになっている。また同部門の収益力が安定してきたのは、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社が 2016 年 12 月期に営業黒字化したことが寄与している。

自動車関連分野での精密成形品例



出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

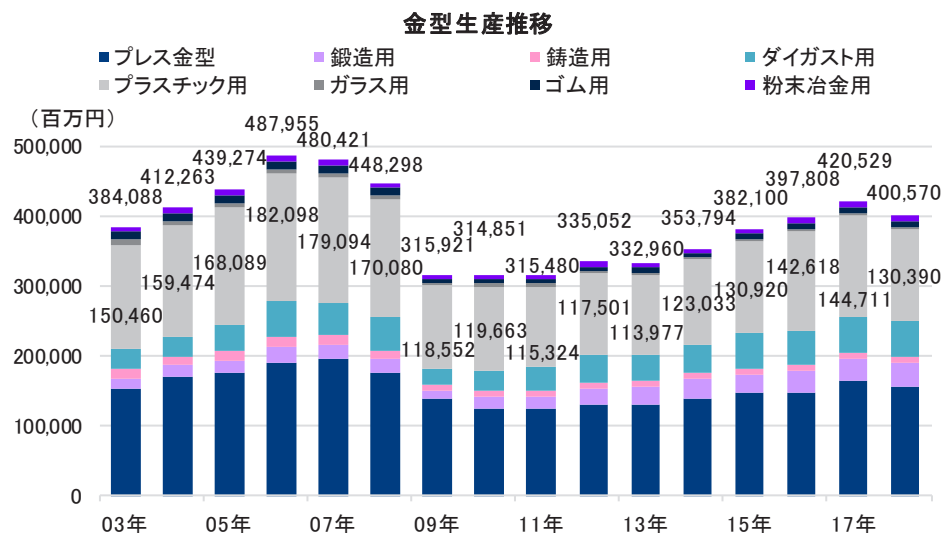
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 事業概要

国内金型製造業の継続的な縮小傾向が続き 事業所数減少のなかで新たな成長模索

同社が属する金型製造業界は業界全体の出荷額が4,005億円（「平成30年 経済産業省生産動態統計年報機械統計編」より）を記録している。同業界で最大の生産規模を誇るのがプレス用金型で、1,562億円（構成比39.0%）、同社が製造しているプラスチック用金型の生産金額は1,303億円（同32.6%）と、用途別では2番目に大きい。しかし、金型業界全体の推移を見ると、バブル期の1991年の生産額5,441億円をピークとして長く業界全体が低迷、リーマンショック後の2011年には3,149億円まで落ち込み、現状はピーク時1991年生産額の74%水準、プラスチック用金型も同様にピーク時1991年生産額の64%にとどまっている。この間、金型製造事業所も減少を続け、工業統計表では1990年に13,115事業所あったものが、2015年には5,477事業所と、半減以下となっている。この背景にはエレクトロニクス製品や自動車生産等、主力産業の国内生産の低迷、またグローバル化による海外での金型生産並びに汎用製品での海外金型企業への調達増などが影響している。また金型生産は、自社生産のために自家消費用金型を生産しているが、プラスチック用金型においては徐々に自家消費比率が上昇、現状、24.5%が自家消費向けとなっている。このため、外販用のプラスチック用金型メーカーにとって、いかに付加価値を上げ、差別化した金型を供給できるかがカギとなる。

同社の精密金型事業においても、世界シェア90%を占めるCDケース用精密金型事業がシュリンクするなかで同事業も低迷を余儀なくされ、精密金型においては、医療用などに新たな活路を見出し、また精密金型技術を生かした精密成形品事業の拡大を目指す形となっている。



出所：機械統計年報よりフィスコ作成

業績動向

2019年12月期上期は1.5%増収も33.1%営業減益と大幅減益ながら会社計画に対しては上振れて着地

1. 2019年12月期上期の業績概要

2019年12月期上期業績は売上高3,326百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益204百万円（同33.1%減）、経常利益207百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円（同4.1%減）となった。会社期初計画に対して、売上高では165百万円、営業利益では21百万円、経常利益で48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で42百万円上振れて着地した。

セグメント別では精密金型事業が受注高1,663百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ横ばいを確保、受注残高が1,668百万円（同30.2%増）と医療向け中心に豊富にあり、売上高1,546百万円（同9.9%増）、営業利益168百万円（同5.0%増）となった。

精密成形品事業は米中貿易摩擦などの影響を中国市場で受け、利益面では東南アジア市場で受注が確定している2020年度以降の自動車関連部品の増産のための工場改装・増設や品質管理要員の養成などの先行費用が発生したことにより、売上高1,780百万円（同4.8%減）、営業利益38百万円（同72.3%減）と低迷した。

経常利益はインドネシア子会社での評価替え等の為替差益差額58百万円、支払利息減等で11.5%減となった。

2019年12月期第2四半期の業績概要

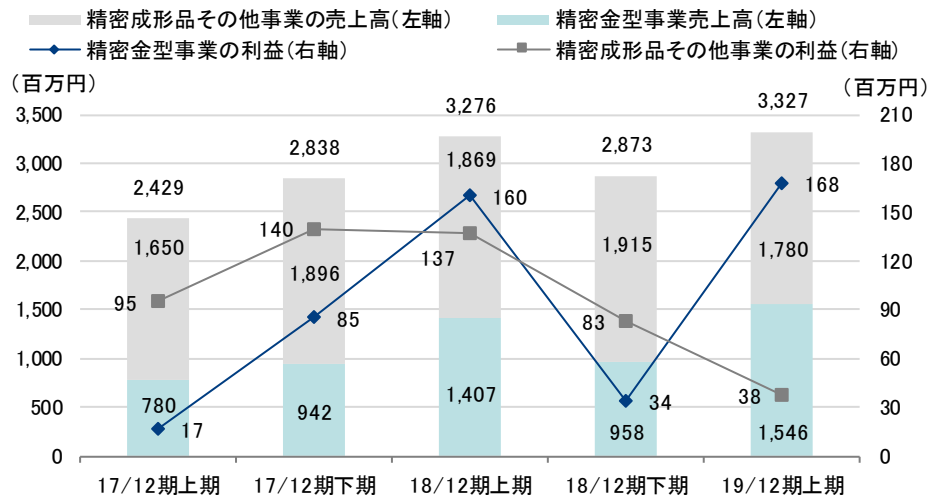
（単位：百万円）

	17/12期		18/12期			19/12期2Q		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	5,267	100.0%	6,149	100.0%	16.7%	3,326	100.0%	1.5%
売上原価	4,012	76.2%	4,717	76.7%	17.6%	2,604	78.3%	5.6%
販管費	930	17.7%	1,013	16.5%	8.9%	518	15.6%	2.5%
営業利益	323	6.1%	418	6.8%	29.3%	204	6.1%	-33.1%
経常利益	141	2.7%	267	4.4%	89.6%	207	6.2%	-11.2%
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	121	2.3%	177	2.9%	46.3%	167	5.0%	-4.1%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

半期事業別売上高及び営業利益の推移



注：精密金型事業の売上高は、検収基準（顧客の検収時点）となっており、検収のタイミングによって売上・利益の増減が発生している。

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務状況は緩やかに改善するも、引き続き財務体質強化が必要

2. 財務状況

同社は CD ケースを中心とする情報通信関連業界から医療、自動車産業向けへの事業転換を図るなかで、リストラやタイでの洪水などを経験し、収益の長期低迷を経たのちによりやく海外での収益基盤が安定してきた。純資産も増加に転じ、自己資本比率も 2018 年 12 月期第 2 四半期によりやく 20% 超まで回復してきたが、更なる財務体質の強化が必要と考える。キャッシュ・フローについては海外工場の設備増強を継続しており、ここにきてフリー・キャッシュ・フローがマイナスに転じ、今後、改めて効率的な資金運用が求められる。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	17/12 期末	18/12 期末	19/12 期上期末	増減額
流動資産	3,175	3,386	3,269	-117
固定資産	2,866	2,804	3,012	207
総資産	6,067	6,191	6,281	89
流動負債	2,917	3,122	3,111	-11
固定負債	2,034	1,689	1,678	-10
負債合計	4,952	4,811	4,790	-21
純資産	1,115	1,380	1,491	111
(安全性)				
流動比率	108.9%	108.5%	105.1%	
自己資本比率	18.4%	21.8%	23.2%	

* 税効果会計基準の一部改正により 17/12 の BS は旧基準で表示

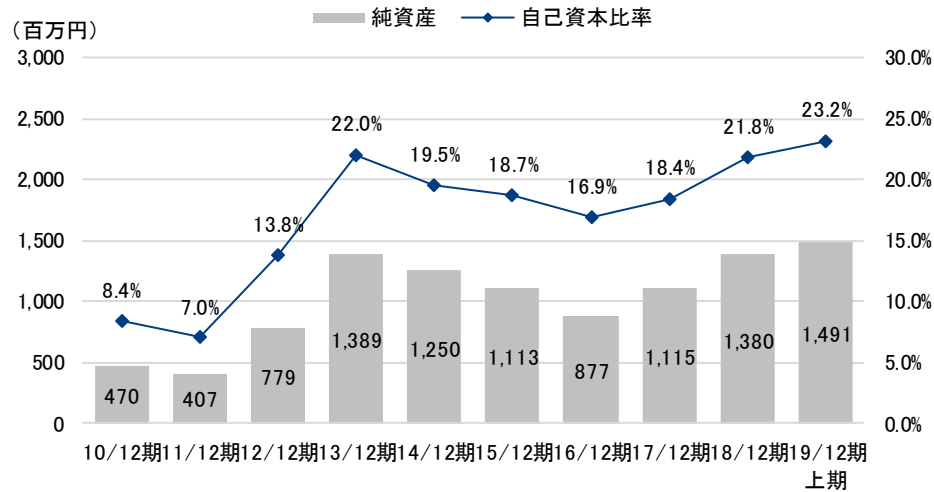
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

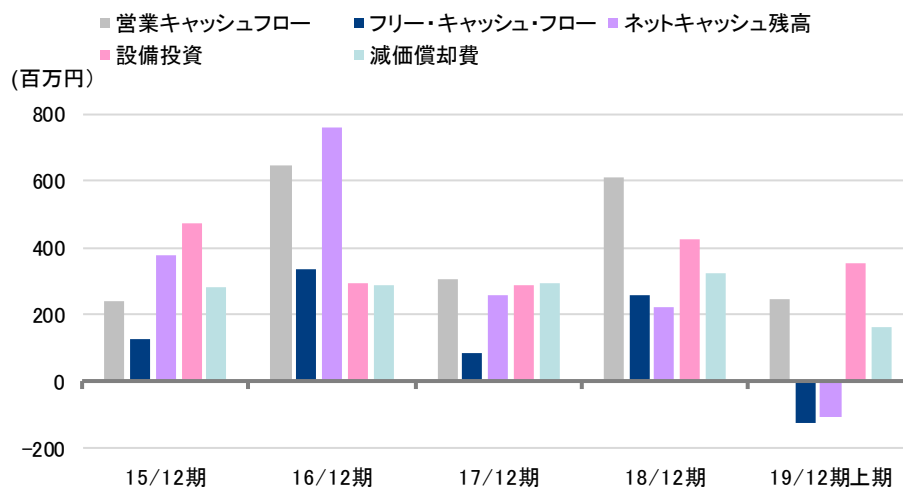
業績動向

純資産・自己資本比率推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

キャッシュ・フローと設備投資・減価償却費の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年12月期会社予想は1.7%増収、16.1%経常増益予想

1. 2019年12月期の業績見通し

2019年12月期通期の連結業績は、売上高で前期比1.7%増の6,251百万円、営業利益で同13.2%減の363百万円、経常利益で同16.1%増の310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同16.9%増の207百万円と微増収で営業減益ながら経常増益の見通しである。上期に期初計画を若干上回ったものの、通期計画は変更していない。多分に米中貿易摩擦の影響などを考慮したと見られる。

2019年12月期の業績予想

(単位：百万円)

	2018年度実績			2019年度予想			2019年度予想の概要
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	
精密金型事業	2,365	38.5%	37.3%	2,537	40.6%	7.3%	医療機器用金型の増加
精密成形品事業	3,784	61.5%	6.7%	3,714	59.4%	-1.8%	中国での自動車部品の減少を想定
売上高	6,149	100.0%	16.7%	6,251	100.0%	1.7%	
売上総利益	1,431	23.3%	14.1%	1,484	23.7%	0.5%	精密成形品事業での自動化投資などによる原価率の改善
販売管理費	1,013	16.5%	8.9%	1,121	17.9%	10.7%	中期的な競争力強化のため研究開発投資実施61百万円(前期比55百万円増)
営業利益	418	6.8%	29.0%	363	5.8%	-13.2%	研究開発投資、人的投資の先行的な実施により一時的な減益を予想
経常利益	267	4.3%	89.4%	310	5.0%	16.1%	金利負担減およびインドネシアの開業費償却が前期で終了したことで増益
親会社株主に帰属する 当期純利益	178	2.9%	45.9%	207	3.3%	16.3%	経常利益の増益により増益

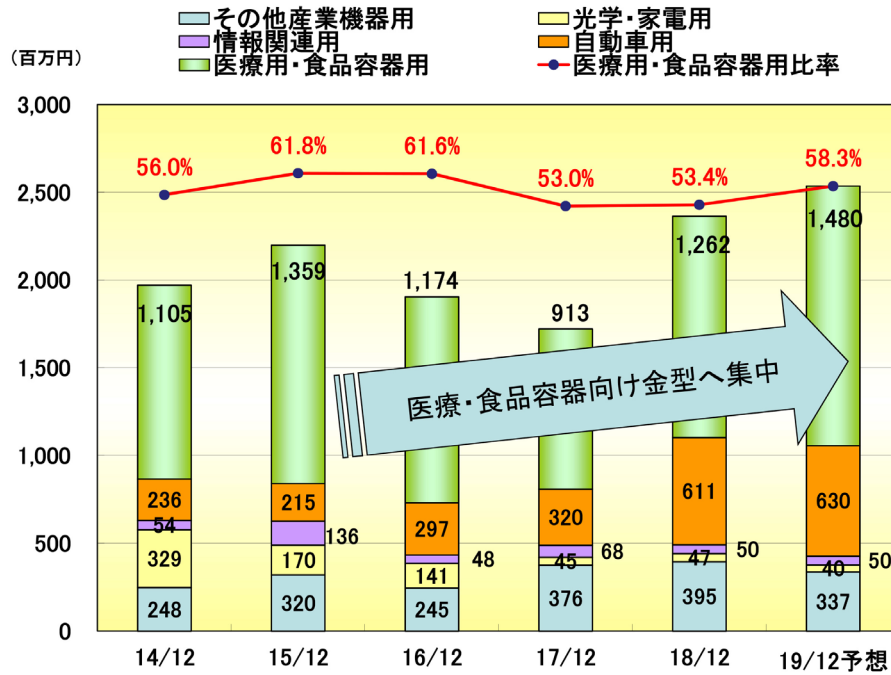
出所：会社決算説明資料よりフィスコ作成

不二精機 | 2019年10月15日(火)
6400 東証 JASDAQ | https://www.fujiseiki.com/ir/

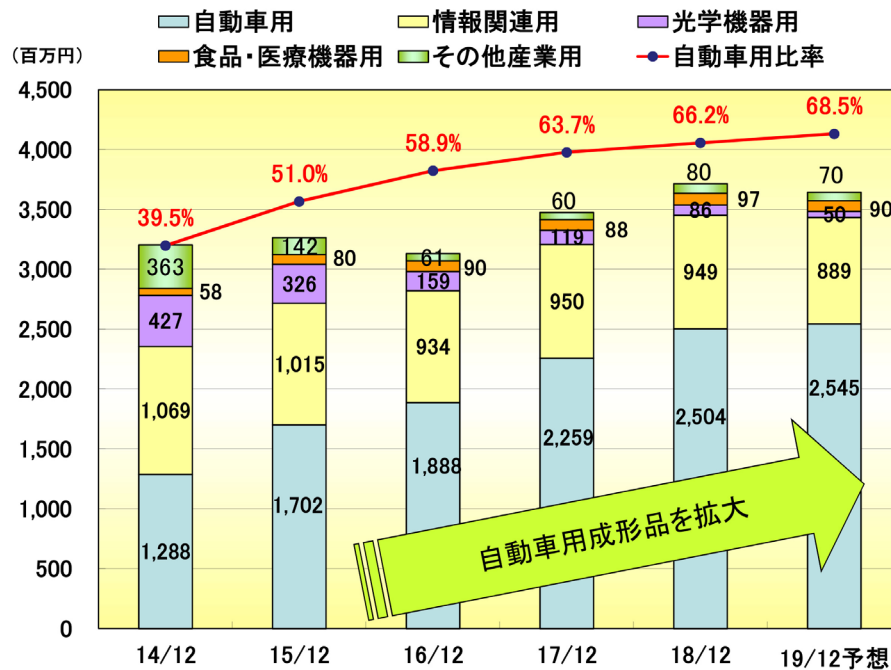
今後の見通し

事業別予想

精密金型事業/分野別売上高推移 (連結)



精密成形品事業/分野別売上高推移 (連結)



出所：決算説明資料より掲載

2. 事業の動向について

事業別では精密金型事業が 7.3% 増、精密成形品事業が 1.8% 減を予想。精密金型事業では受注残高が高水準あり、売上計上は計画並みが見込まれる。一方、精密成形品事業においては自動車用を 1.6% 増と見込んでいるが、昨今の中国、タイ、インドネシアの自動車生産の減速を考慮すると、上期においても前年同期比 1.6% 減収だったことから、自動車部品向けの売上予想の未達成懸念がある。

■ 中長期の成長戦略

精密金型事業は医療・食品容器用、 精密成形品事業は自動車関連部品に経営資源を集中

1. 今後のビジョン

地道な人材育成と技術開発・品質管理体制の着実な整備を進め、オンリーワン（不二 = 2 つとない）企業を目指す。

2. 成長分野への注力

同社は競争力の源泉である精密金型事業では、医療用・食品用容器用分野を伸ばし、売上拡大よりも収益性アップを目指し、精密成形品事業では自動車（2 輪・4 輪）関連部品に経営資源を集中し、アジア地区での生産拡大で価値の拡大を図る計画である。現状、米中貿易摩擦などの影響もあり、自動車関連部品関連での多少の停滞が懸念されるものの、全体として注力 2 分野の拡大により収益性の向上が見込まれ、着実な事業拡大が期待される。

(1) 精密金型事業：医療用・食品用を拡大

精密金型事業においては、医療用・食品用を拡大させ、その他分野についてはリスクも高いとしてあえて拡大路線は取らず、同分野に注力する。同事業においては 2019 年 12 月期売上高予想で売上比率の 58.3% まで比率を高めるとしているが、ニプロ<8086>、テルモ<4543>、ジェイ・エム・エス<7702>、旭化成メディカル（株）などの国内ユーザー、日系現地法人向けに加え、中国市場でも拡大を目指す。3 月に発表された経済産業省の医療国際展開カントリーレポート中国編では、中国の医療機器市場は右肩上がりの成長市場であり、2018 年に 244.8 億ドルの規模に上り、2019 年以降も平均 12% 成長し、2022 年には 354.8 億ドルに達すると予想されている。同社の関連する注射器やシャーレなどの消耗品向けも、2018 年の 44.68 億ドルから 2022 年には 84.42 億ドルへ拡大すると見られる。同社は既存の成形設備のまま取り数を増やすことで単位当たり生産数量のアップが可能なホットランナー金型（射出成形において、成形機で可塑化された樹脂を製造部へ送る樹脂経路となる部分をヒーターで加熱して経路部が固化しないようにして生産効率を高める金型）を中心に需要拡大が見込まれる。また注射器においては、プレフィールドシリンジ（薬剤が充填されている注射器）において薬液の長期保存を求められており、ガラスに替わる耐熱性と高い水蒸気バリアー性を持つ環状オレフィン樹脂（COP/COC）向け精密金型も開発中で、付加価値も高められるだろう。

(2) 精密成形品事業：自動車部品事業に注力

精密成形品事業においては、自動車部品事業に注力する。同社は現在、海外ではタイ、インドネシア、中国（上海）において精密成形品の製造を行っているが、いずれの地域においても日系自動車メーカーの現地生産が拡大している。特に同社は 2 輪においてはケーヒンを通じたホンダ向けが多く、一部ヤマハ発動機 <7272> 向けにも対応、また 4 輪については日系現地法人であるケーヒン、デンソー <6902>、ミクニ <7247>、東海理化 <6995>、ミツバ <7280>、アイシン精機 <7259>、住友電装（株）、日立オートモティブシステムズ（株）、大同メタル工業 <7245> などからトヨタ自動車 <7203>、ホンダ向け中心で、その他多数の自動車メーカーに採用されている。

今後、これら 3 地域ではさらに日系自動車メーカーの生産拡大が期待されるとともに、自動車の軽量化に伴う金属から樹脂化への動きも加わり、樹脂成形品需要の拡大が見込める。

また同社は今回、マツダ <7261> を主要取引先としている秋元精機工業（株）を子会社化した。秋元精機工業は 1960 年設立で、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレスなどの製造経験を持つ。2019 年 6 月期の売上高は 588 百万円、営業利益 13 百万円と利益寄与は軽微にとどまる。ただし同社はプラスチック金型の専業として事業展開してきており、今後、「CASE」（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への流れのなかで、自動車各社の電動化への注力が増し、従来の樹脂成形品に加え、精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」への対応を図っていく計画。秋元精機はこのインサート成形ノウハウを持ち、同事業については具体的に自動車用コネクタ部品などを想定している。自動車産業は部品認定に時間がかかるだけに、すぐに成果は出ないだろうが、マツダ関連企業との取引も見込めるとともに中長期的にシナジー効果も発揮できると見られる。

当面、自動車部品関連については 2020 年前半までは米中貿易摩擦問題や自動車関税問題などがくすぶり、低調な状況が想定されるものの、中長期的には同社の収益を大きくけん引していこう。

株主還元策

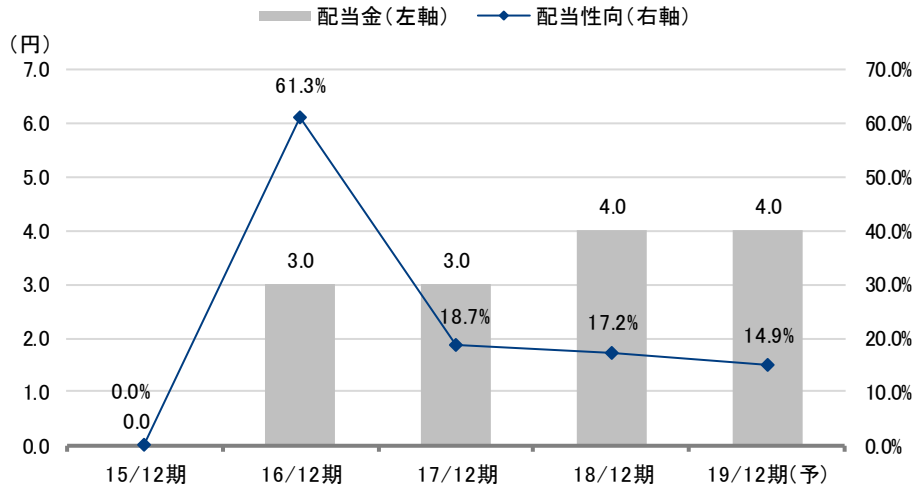
内部留保を確保しつつ、 連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続する

同社は株主への利益還元と将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮したうえで安定した配当を継続することを基本方針としている。

2016 年 12 月期に 13 期ぶりに復配し、その後グループ全体の業績が安定化する方向で推移し、株主還元を高めることが可能と判断したため、2018 年 12 月期に 1 株当たり 3 円から 4 円へ増配、2019 年 12 月期も 1 株当たり 4 円の配当実施を予想している。

株主還元策

配当金と配当性向推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp